

選挙地盤と得票の動態

——橋本登美三郎と額賀福志郎を中心に——

山田 真裕

(博士課程社会科学研究科4年)

1. はじめに
2. 分析の対象と方法
3. 分析
4. 結論と含意

1. はじめに

本稿は、地盤という言葉に象徴される、政治家の得票の様態についての事例研究である。地盤は、カバン（金）、カンバン（知名度、肩書など）とともに当選に不可欠な要素とされている。ゆえに地盤の研究は、日本の政治的リクルートメントについて不可欠な知識を供給する。

選挙地盤を分析する上で有効な方法を提示したのは、神奈川3区における選挙地盤について分析した尾形典男・高島通敏の研究⁽¹⁾、尾形典男・京極純一による参議院全国区における地盤についての研究⁽²⁾、そして水崎節文の研究である⁽³⁾。これら3つの研究はいずれも、選挙地盤を計量的に把握しようという試みである点で共通している。

そのうち尾形・高島及び尾形・京極は、成分分析によって候補者と地区（尾形・高島においては市町村、尾形・京極においては都道府県）に対して数値を与え、その数値によってマッピングを行ない、地盤と候補

者の関係をグラフ化している。その結果、地区の分布状態が地理上の分布状態に類似することが発見された。また、尾形・高島によれば保守候補の成分得点地区は、革新候補の成分得点地区とくらべてはるかに自然地図に類似していることが指摘されている。

水崎の研究は、候補者の得票の地域的偏重を示す RS 指数と、得票の地域的偏重を選挙区特性として示す DS 指数を開発し、衆議院選挙における各候補や各選挙区について実際の計算を行なったものである。このなかで水崎は、自民党系の衆議院議員で第 28 回から第 36 回総選挙まで 9 回続けて立候補している 76 人について分析を行なった。それによると、RS 指数は全体として減少傾向を示しており、これら 76 人の得票の地域的な偏りが概ね減少していることが発見された。

尾形・京極は、地盤という概念が 3 つの側面を有することを指摘している。その第 1 は、ある候補者からみて特定の地区からの得票がどれほど重要かという側面である。京極・尾形はこれを「依存地盤」という概念で表現した。地盤が持つ第 2 の側面は、ある地区が特定の候補者を集中的に支持する点に注目したものである。彼らはこれを「独占地盤」と表現している。第 3 の側面は、ある候補者の選挙区全体の集票力を基準にして、特定の地区におけるその候補者の得票率がそれを特異的に上回る時に、その地区をその候補者の地盤と呼ぶことを示す⁽⁴⁾。

地盤という概念のこのような多義性は、我々に扱いの慎重さを要求する⁽⁵⁾。よってまず、本稿における「地盤」の概念を確定しよう。

我々の関心は得票の安定した部分にのみあるわけではない。選挙地盤という静的な概念だけでは、現実の得票がダイナミックなものであることを見失ってしまうのではないか。政治家は日々、選挙を念頭において行動している。自らの当選を盤石なものとするために、彼らは活動している。その結果、勢力の伸張や衰退が生まれる。我々はこの動態にこそ注目したい。

本稿では「地盤」を「特定の候補者を集中的かつ継続的に支持する地区」と限定的に定義する。これは、尾形・京極のいう「独占地盤」に近い概念である。このような「地盤」概念の採用によって、次のようなメリットがある。

①この概念を操作的に定義することによって、選挙区内の市町村を特定候補の「地盤」か否かに、一義的に分類することが可能になる。

②「地盤」に依拠しない得票パターンが浮かび上がれば、市町村の地域性によらない集票ネットワークの存在を示唆できる。松崎のいうオーダーメイドの地盤が、これに該当するだろう。

③得票動向を長期的に観察することによって、「地盤」への依存度の変化をみてとれる。特定した政治家の勢力の拡大と縮小が、選挙区内の票の動きによって明らかとなるだろう。

以上の定義のもとで、橋本登美三郎と彼の後継者である額賀福志郎のケースを中心に、「地盤」の存在と継承、「地盤」に対する依存度の変遷について分析する。

2. 分析の対象と方法

2.1. 分析対象

我々は研究サンプルとして、橋本登美三郎と額賀福志郎を選んだ。橋本と額賀をサンプルとして選択した理由は以下のようなものである。

第1に、彼らが衆議院議員であること。衆議院は日本の政治にとって最も重要な議会であり、内閣もここから生まれる。選挙に勝つためのリソースとしての「地盤」は、国家レベルの権力の源でもある。

第2に、橋本は当選回数12回という多選議員であり、かつ内閣官房

長官、建設大臣、運輸大臣、自民党幹事長等を歴任した大物議員であり、なおかつロッキード事件の被告の1人である。彼の毀誉褒貶に富んだ政治的なキャリアは、得票パターンの変化について見る上で極めて好都合である。

第3に、額賀へのバトン・タッチがいわば禪譲ともいうべき形で行なわれたため、候補者の変化と得票パターンの変化の有無を見る上で、適した事例であることを指摘できる。世襲議員については市川太一や松崎哲久の研究があるが⁶⁾、それ以外の地盤の継承については、我々の知る限り本格的な研究がない。橋本-額賀を研究事例として選択することは、その空白をわずかなりと埋めることになる。

第4に、茨城1区は保守系候補同士の争いが熾烈な選挙区である。茨城1区は定数4で、今までの選挙を見ると保守系候補でそのうちの3議席が占められる場合が多いが、時に社会党と民社党が1議席ずつ取り、そのために保守系の現職が1名落選することもある。茨城1区における保守系候補の数を見ると、ここ2回の選挙では有力候補は3人であるが、それ以前は4人以上の保守系候補が立つことも少なくなかった。このように保守同士の争いが激しい茨城1区は、当選のためのリソースとしての「地盤」について考える上で、格好な事例と言える。

もちろん、研究の方法としては、より包括的にサンプル数を増やして一般的な議論へと結びつけるべきだが、時間的な制約などの点から将来の課題としておきたい⁷⁾。

橋本と額賀の政治的キャリアは表1にまとめてある。橋本は、早稲田大学(雄弁会)、朝日新聞記者を経て、自分の出生地である茨城県行方郡の潮来町長を務めた。第24回総選挙において茨城1区より立候補して国会初当選を果たして以後、第36回総選挙で落選するまで連続12選されている。そのうち第28回から第33回までトップ当選を6回続けた。

彼の後継者である額賀は、潮来町の隣町である茨城県行方郡麻生町の

表1 橋本登美三郎と額賀福志郎の政治的キャリア

昭和 20・12	日本民主党結成、橋本登美三郎委員長（党首）就任。
21・4	戦後初の総選挙（第22回）に茨城県選挙区（大選挙区二名連記）より立候補し落選。日本民主党からは戸叶里子（戸叶武の妻）のみ当選。
21・5	日本民主党解散。
21・9	茨城県行方郡潮来町長。
22・4	日本国憲法公布後初の総選挙（第23回、これ以後中選挙区制）に自由党公認で立候補するも次点。
22・5	茨城県知事友末洋治の要請で茨城県町村長会副会長就任。
24・1	第24回総選挙において初当選（当選順位は1位）。西湖会結成もこの頃と見られる。
24・2	湿田単作地域農業改良審議委員。
25・4	自由党電気通信事業の公企業体移行に関する特別委員長。
27・2	自由党政調会電通部長。
・10	第25回総選挙において2度目の当選(4位)。
・11	衆議院電気通信委員長。
28・4	第26回総選挙において3度目の当選(2位)。
・6	湿田単作地域農業改良促進対策審議会会長。
29・12	自由党政調会副会長。
30・2	第27回総選挙において4度目の当選(4位)。
・3	自由党筆頭副幹事長。
30・11	保守合同の際、佐藤栄作、吉田茂と共に無所属となる。
31・1	佐藤栄作、吉田茂と共に自民党入党。
32・5	自民党電信電話事業特別委員会副会長就任。
33・5	第28回総選挙において5度目の当選(1位)。
33・6	自民党副幹事長就任。
34・2	自民党電信電話拡充特別委員長。
35・7	建設大臣、首都圏整備委員会委員長。
・11	第29回総選挙において6度目の当選(1位)。
36・1	地方工業開発特別委員長。
・5	水戸、鹿島線架設促進期成連盟会長。
37・10	鹿島地区、工業整備特別地域に指定。
38・7	自民党広報委員長。
・11	第30回総選挙において7度目の当選(1位)。

39・4	自民党違法スト対策委員長。
・11	(佐藤内閣) 官房長官就任。
41・6	内閣改造。橋本は官房長官に留任。
・8	建設大臣就任。
・12	首都圏整備委員会委員長。自民党万国博覧会対策特別委員長。
42・1	第31回総選挙において8度目の当選(1位)。
・11	自民党総務会長。
43・12	自民党都市政策調査会長。
44・1	情報産業振興議員連盟設立、会長に就任。
・5	常磐線複々線化促進期成連盟会長。
・7	新構想大学懇談会座長。
・12	第32回総選挙において9度目の当選(1位)。
45・1	運輸大臣。
46・7	自民党総合交通調査会長。
46・9	自民党港湾議員連盟会長。
47・7	第1次田中内閣設立。自民党幹事長。
・12	第33回総選挙において10度目の当選(1位)。
51・2	ロッキード事件。
・12	橋本、第34回総選挙において11度目の当選を果たすも、7回連続のトップ当選はならず、3位。この選挙から無所属。
53・12	額賀、茨城県議会議員に初当選。
54・10	橋本、第35回総選挙において12度目の当選、トップに返り咲き。
55・6	橋本、第36回総選挙において4,878票差で落選。
57・12	額賀、茨城県議会議員に2期目の当選、自民党県連青年局長となる。
58・4	西湖会総会にて橋本後継に額賀決定。
・12	額賀、第36回総選挙において自民党県連推薦無所属で初当選(4位)。
60・2	額賀、創政会発足に際して1期生幹事となる。
61・7	額賀、第36回総選挙において自民党公認で2度目の当選(2位)。
平成元・6	額賀、衆議院商工委員会理事。額賀、自民党青年局長。
・9	額賀、自民党通信、商工副部会長。
2・2	額賀、第37回総選挙において自民党公認で3度目の当選(3位)。その後通産政務次官。
3・1	額賀、衆議院議員運営委員会理事、衆議院商工委員会理事、自民党商工部会長代理、自民党広報委員会報道局長。

出身である。橋本にとって額賀は、早稲田大学（雄弁会）の後輩にあたる。大学卒業後、サンケイ新聞記者を経て、昭和 53(1978)年に橋本の後援の下で、茨城県議会議員（行方郡選出）となった。橋本の第 36 回総選挙での落選後、後継者として第 37 回総選挙に出馬、当選し、現在も国会に議席を占めている（1992 年 4 月現在、当選回数は 3 回、竹下派に所属）。額賀と橋本のつながりは、額賀の父親が橋本の後援会で幹部を務めていたことに発している。その関係上、学生時代から額賀は橋本の選挙運動に参加していた⁸⁾。

また、やはり早稲田大学の先輩である竹下登とは新聞記者時代から親交があり、創政会旗揚げの際は一年生議員ながら発起人として名を列ね、創政会に所属する一年生議員の幹事を務めた。平成 3(1991)年現在、竹下派において一二三会（当選回数が 1～3 回の代議士グループ）の幹事を務めている。

2.2. 茨城 1 区の社会経済的特徴

橋本と額賀を選出した茨城 1 区の社会経済的特徴も見ておこう。小林良彰は社会経済データによって 2 つの主成分を析出し、それに基づき衆議院選挙の 130 選挙区を分類している。1975 年のデータで見ると茨城 1 区は、農村・過疎地域に分類されている⁹⁾。また小林は〈都市－農村〉を表す第 1 主成分値によって選挙区を、[1] 強都市型、[2] 都市型、[3] 弱都市型、[4] 平均型、[5] 弱農村型、[6] 農村型、[7] 強農村型の 7 つに分類し、それぞれの選挙区について類型の推移を昭和 35 年から 55 年まで(1960－1980)の期間で示している¹⁰⁾。それによると茨城 1 区は、昭和 35 年、40 年については [7] の強農村型であったが、45 年に [6] の農村型、50 年に [5] の弱農村型、55 年には [4] の平均型と年をおごとに都市化している。

また同様に、〈活性－停滞〉を表す第 2 主成分値を用いて、選挙区が

7つに分類されている。[1] 強活性型、[2] 活性型、[3] 弱活性型、[4] 平均型、[5] 弱停滞型、[6] 停滞型、[7] 強停滞型の7つがその類型である。これについても、130 選挙区それぞれのタイプの推移が、昭和 35 年から 55 年までの期間で示されている。茨城 1 区は、昭和 35 年、40 年については [2] の活性型であったが、45 年には [5] の弱停滞型、50 年には [4] の平均型、55 年には再び [5] の弱停滞型となっている。第 2 主成分についてのこのような変動の傾向は、程度の差こそあれ一般的な傾向であり、オイルショックの影響を小林は示唆している⁽¹¹⁾。

茨城 1 区は県庁所在地である水戸市、竜ヶ崎市、笠間市、取手市、牛久市と東茨城郡、西茨城郡、鹿島郡、行方郡、稲敷郡、北相馬郡の 41 市町村で構成されている。その地理的位置については図 1 に示した。また、最近に行われた第 39 回総選挙(1990 年 2 月 18 日投票)における有権者数は 831,914 人で、その市町村別の比率は表 2 に示した。

これを見ると県庁所在地の水戸が選挙区有権者の 2 割を擁しているのが最大値で、竜ヶ崎、笠間、取手、牛久の 4 市を合わせてもこれにおよばない。有権者の 6 割以上は郡部の住民であり、都市的な性格が弱いことを示している。

表 2 茨城 1 区における各市町村の有権者比率(%表示)
(第 39 回総選挙時点)

水戸市	20.14
竜ヶ崎市	4.75
笠間市	2.79
取手市	6.80
牛久市	4.85
東茨城郡	12.91
常澄村	0.92
茨城町	3.13
小川町	1.64
美野里町	1.85
内原町	1.33
常北町	1.02
桂村	0.63
御前山村	0.47
大洗町	1.91
西茨城郡	6.30
友部町	2.56
岩間町	1.43
七会村	0.25
岩瀬町	2.07
鹿島郡	15.83
旭村	0.99
銚田町	2.55
大洋村	0.97
大野村	1.21
鹿島町	3.62
神栖町	3.27
波崎町	3.22
行方郡	6.64
麻生町	1.64
牛堀町	0.60
潮来町	2.12
北浦町	1.01
玉造町	1.27
稲敷郡	11.90
江戸崎町	1.29
美浦村	1.28
阿見町	3.51
莖崎町	1.99
新利根村	0.83
河内村	1.06
桜川村	0.74
東村	1.20
北相馬郡	7.09
守谷町	2.71
藤代町	2.71
利根町	1.67
total	100.00

表3は、茨城1区の41市町村の選挙当日有権者数の増加率を、第28回総選挙時の値を100として、選挙ごとに示したものである。これによれば、有権者数が激増している市町村は取手市、牛久市、茎崎町（稲敷郡）、守谷町（北相馬郡）など県南に多く見られることが明らかである。これらの地域は、宅地開発によって首都圏の人口を吸収してきた。それ以外で大きく有権者数を増加させているのは、鹿島町、神栖町（共に鹿島郡）などである。先に挙げた小林の議論と合わせて考えるなら、県南が茨城1区の都市化に大きく貢献しているであろうと推測できる。茨城1区全体としては、1955年の第28回総選挙時と1990年の第39回総選挙時を比べると、有権者数がほぼ倍増している。

このような茨城1区の社会経済的特徴は、「地盤」についての考察を深める上で興味深い。県庁所在地のある選挙区である割に、さほど都市的な性格は強くないことから、「地盤」は比較的成立しやすいと推測される。また、県南においては逆に、有権者の急激な増加から考えて、「地盤」が成立しにくくなっているのではないかと推測できる⁽¹²⁾。

2.3. データと方法

我々が主に分析するデータは、第23回(1947年)から第39回(1990年)の総選挙についての、市町村レベルの得票データである。得票パターンを分析するためには市町村レベルの得票数、当日有権者数、有効投票数のデータが必要であり、それらは衆議院事務局編『衆議院議員総選挙一覧』より得た。市町村レベルの得票とその変遷を調べることによって、どの地域が彼らの「地盤」であるか、得票パターンの安定度はどうであるかについて見るができる⁽¹³⁾。

ただ、第28回総選挙以前は町村合併が多く、現在の41市町村に落ち着くのは第28回総選挙以後である。よって、自治体レベルの比較を第28回以前と以後で行なうことには問題が多い⁽¹⁴⁾。地盤について具体的に地名

をあげて言及する際には、第28回以後のデータに基づいて行なう⁽¹⁵⁾。

データ分析の具体的な方法について述べよう。まず、橋本及び額賀の得票における地域的偏重度を測定するために、RS 指数を用いる。これは水崎節文によって開発されたもので、候補者の得票の地域的偏りを表すための指標である⁽¹⁶⁾。RS 指数は、以下のような数式で表される。

$$RS = \frac{\sum_{j=1}^m q_j |P_{ij} - \bar{P}_i|}{2 \bar{P}_i}$$

- | |
|--|
| <p>m : 当該選挙区内の市町村数</p> <p>q_j : 市町村 j における有効投票数の選挙区内構成比</p> <p>P_{ij} : 市町村 j における候補者 i の得票率</p> <p>\bar{P}_i : 候補者 i の選挙区得票率</p> |
|--|

この数式は次のような計算を示す。

①特定の候補者について、選挙区レベルの得票率と市町村レベルの得票率の差を求める。

②その絶対値に、選挙区全体に占める各市町村の得票の比重をかけた上で総和を出す。

③その総和を選挙区レベルの得票率を2倍した値で割る⁽¹⁷⁾。

こうして求められた値は0と1の中間の値をとる。0に近ければ近いほど、選挙区レベルの得票率と選挙区を構成する市町村の得票率との間の差が小さいことになる。逆に、この値が1に近ければ近いほど、その差は大きい。

水崎は、RS 指数の選挙分析に対する適用において、いくつかの限界

があることを指摘しているので引用しておこう。

「まず、政令指定都市のように、得票が区単位で集計され、区相互間にそれほど大きな候補者選択の差異がみられず、さらに政党の候補者擁立や有権者の選択が短期間に流動性を帯びるような選挙区、また多党化傾向のなかでどの政党も複数候補者を擁立しないような選挙区では、この数値の相対的比較はあまり意味を持たないであろう。次に、選挙区内にかなり大きい人口比率を占める市を包含する選挙区も、その有効投票数構成比の大きさが、この数値に過大な効果を及ぼしてしまうことがある（例えば金沢市は石川県1区の人口の約半数を擁している）。それから、得票数が極端に低い泡沫候補の場合には、どの市町村でどれだけ得票するかはかなりの偶然性に左右されることがあり、特定市町村での偶発的な得票が、その市町村の有効投票数構成比によっては、この数値に大きく反応する⁽¹⁸⁾。」

RS 指数が示すのは、特定候補の得票が選挙区内部でどれほど地域的な偏りをみせているかということだけである。ゆえに、RS 指数が高いことだけでは、その候補が「地盤」に大きく依存した選挙をしたということではできない。得票が地域的に大きな偏りを見せたにせよ、それが偶発的なものでないという保証は、RS 指数によっては与えられないのである。また、特定候補の RS 指数を時系列的に見て安定していたとしても、それが一定の地域からの得票を安定的に続けているということにはならない。大きな比重で票を得ている地域が、選挙の度に異なっている可能性を否定できないからである。さらに、町村合併以前と以後の RS 指数はその集計単位が異なるため、厳密な比較ができないという問題もある。

しかしながら、以上の限界にもかかわらず、候補者の得票の地域的偏重度を示す上でこれ以上の指標はない。よって本稿では、集計単位である町村の合併によって、RS 指数が大きく変動することはないと仮定し

て、以後の分析を進める。

また、上記に示したRS指数の限界のうち、茨城1区に関する限り、抵触する性質が極めて弱いと思われるものも多い。第1に、茨城1区の中で最大の人口を有する水戸市における有権者数と、茨城1区全体の有権者数を比較すると、後者に対する前者の割合は約2割しかない。よって水戸市の有効投票数が茨城1区に占める割合が、RS指数の計算に支障を来すことは、水戸市以外の茨城1区構成地域の投票率が激減しない限りありえない。

第2に、茨城1区においては、前述したように保守系候補間の争いが激しく、都市的な性格はさほど強くない。よって安定的な「地盤」が成立しやすいことが推測されるので、RS指数による分析は有益であろう。

第3に、本稿における主要な分析対象である橋本登美三郎と額賀福志郎は、泡沫候補には程遠い。橋本は、連続当選回数12回を数え閣僚経験も豊富な大物議員であり、額賀もその後継者として3期連続当選を果たしているから、得票とRS指数を長期的に比較、考察する上では好都合なサンプルである。以上3つの理由によって、本稿ではRS指数の採用を正当化する。

ただ、先に述べたようにRS指数だけでは「地盤」の存在を確定できない。「地盤」の存在を確定するためには、選挙区内の市町村における得票率を長期的に見て、他に対して圧倒的に高い得票率を安定的に記録している地域を見ればよい。

本稿の分析手順は以下のようなものである。第1に、RS指数の採用によって、橋本と額賀の得票の地域的偏重度とその変遷を提示する。第2に、市町村レベルの得票率を長期的にみることにより、「地盤」の存在を確定し、それに対する橋本および額賀の依存度の変遷を長期的に示す。第3に、橋本－額賀の得票率の弱い地域について分析し、長年にわ

たる彼らの競争相手である葉梨信行と中山利生との、地盤の棲み分け状態についての知識を得る。

橋本登美三郎と額賀福志郎に対してこの方法論を適用することによって、彼らの選挙における地盤の重要性や、彼らの「地盤」の安定度を明らかにすることが期待できる。また、当選回数の増加や候補者の交代などが、「地盤」への依存度とどうかかわるかについて、興味深い事例を提出できるだろう。

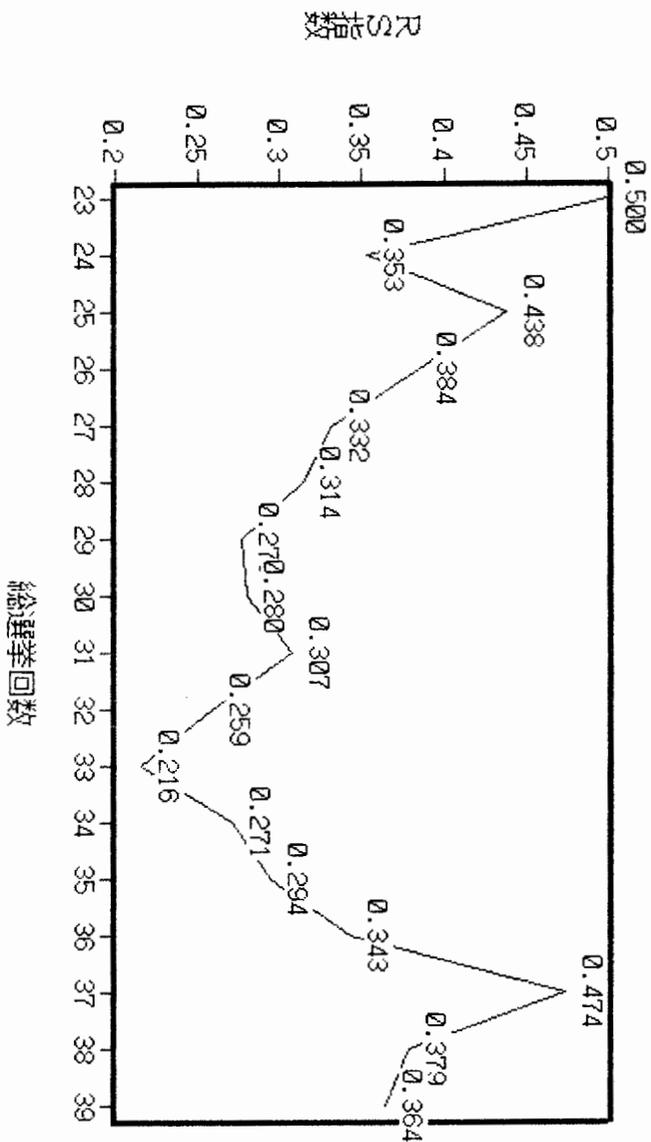
3. 分析

3.1. RS 指数の分析

図2は、橋本及び額賀のRS指数の変動をグラフにしたものである。橋本のRS指数は第23回総選挙が最大値を示しており、以後、第33回総選挙(1972年)まで低下傾向である。橋本は第28回から、第33回まで6回連続トップ当選を果たしている。RS指数がこのように低下しながらも、安定した選挙を橋本が戦ってきたということは、集中的に得票した地域が一定だと仮定すると、橋本の得票が「地盤」に強く依存していた状態から、本来の「地盤」以外のところからも幅広く得票するようになったということになる。

しかし、ロッキード事件発生後の第34回総選挙(1976年)から、橋本のRS指数は再び上昇に転じる。橋本が無所属になるのもこの選挙からである。結局、橋本は第36回総選挙で落選し、額賀福志郎を後継に据える。額賀の最初の総選挙は第37回である。ここでのRS指数は、0.474と橋本が新人の頃に近い値である。その後の2回の選挙を見ると、額賀もまた当選回数の増加と共に、RS指数を減少させる傾向にあるこ

図 2 橋本、額賀のRS指数



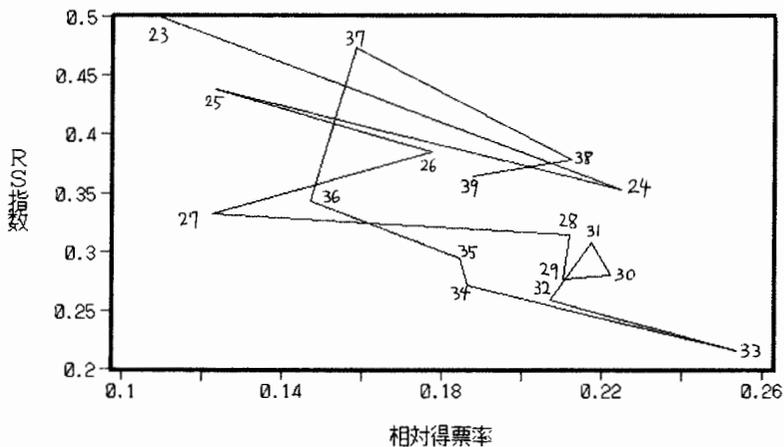
とが見てとれる。

図3は横軸に相対得票率を、縦軸にRS指数をとり、この2つの変数の変動を見たものである。図中の数字は何回目の総選挙であるのかを示している。この図によれば橋本の相対得票率は、第28回総選挙までは選挙ごとに大きく変動している。第27回総選挙までは自民党は結党していない。第28回では既に自民党が結党しており、橋本も自民党から立候補した。第28回から第32回における橋本の相対得票率は、それまでと対称的に安定している。

第33回総選挙のとき、相対得票率は彼としての最高値を、RS指数は最低の値を記録した。この当時の橋本は、表1からもわかるとおり、建設大臣、内閣官房長官、運輸大臣等を経て自民党幹事長職にあり、その政治力が頂点に達していた時期である。橋本の政治家としての最盛期の得票において、その地域的偏差が最小となったのである。

この図3で、ロッキード事件後の第34回総選挙について見てみよう。

図3 橋本、額賀のRS指数と相対得票率



橋本は得票率を大きく減らし、RS 指数は上昇している。これは自分の「地盤」ではない地域からの得票が減少したことを示していると推測される。その次の第 35 回総選挙で橋本はトップ返り咲きを果たすものの、得票率自体はわずかに減らし、RS 指数は増加している。そして橋本が立候補した最後の総選挙である第 36 回では、再び大幅に得票率を下げ、RS 指数を上昇させている。橋本に対する支持は「地盤」を中心に広がり、最後は「地盤」へと収束していったと考えられる。

その後継者たる額賀についても、同様に図 3 で追ってみよう。彼が初めて衆議院議員候補として立った第 37 回総選挙において、彼の相対得票率は約 16%、RS 指数は 0.475 である。第 33 回から第 36 回の橋本と第 37 回の額賀を比べると、得票率減少・RS 指数増大が橋本の趨勢であったのに対し、額賀は得票率、RS 指数共に増加させている。これは第 37 回における額賀の選挙が、橋本から引き継いだ「地盤」からの得票を大きく増加させることによって戦われていたことをうかがわせる。しかし額賀も当選回数を重ねる毎に、RS 指数を低下させている。得票の地域的な偏差が、当選回数に反比例する傾向は額賀においても見出し得るのである。

また、逆にいえば RS 指数の増大は、「地盤」以外の票が離れていくことの現れではないか。ロッキード事件以後の橋本の RS 指数の増加傾向は、橋本が選挙に弱くなっていった様子を如実にあらわしている。

3.2. 「地盤」としての鹿行地区

以上、RS 指数を中心に分析を行ってきた。この指数によって、橋本と額賀の得票における地域的な偏りの程度は分かるが、その地域が常に同じであるかどうかは未確認である。これを確認し、「地盤」の存在を確定するために、各市町村における得票率を長期的に見ることにしよう。

表4-1と表4-2は、第28回から第39回までの総選挙について、橋本と額賀それぞれの相対得票率を市町村別に見たものである。これによれば、橋本と額賀の「地盤」が鹿行地区（鹿島郡、行方郡）であることが明らかだろう。橋本と額賀は共に行方郡の出身であり、自分の地元を確実に票田としている。彼らの鹿行地区における得票率は、常に高いレベルにある。鹿行地区で橋本-額賀の得票率が平均的に最も低いのは波崎町だが、そこでも彼らは最低25%の得票率を記録している。

鹿行地区の有権者数はここ30年の間、茨城1区の有権者数の22~25%を占めてきた。図4は橋本及び額賀の得票の内、鹿行地区からの得票が占める割合を、第23回から第39回の総選挙について示したものである。第23回から第36回総選挙を見ると、橋本の得票数の内、鹿行地区からの得票の占める割合は最小で40.5%（第33回）、最大で74.6%（第23回）である。これは橋本のRS指数が第23回において最大で、第33回において最小であることと見事に一致する。額賀についても同様で、初当選した第37回総選挙の時は、鹿行地区に自己の得票の70.9%を依存しており、以後その割合は58.3%、55.8%となっている。これも額賀のRS指数の減少傾向と重なっている。図2と図4橋本、額賀得票の鹿行地区依存率を比べると、RS指数の変動と鹿行地区からの得票への依存率の変動はほぼ一致している。彼らの鹿行地区に対する得票依存度の高さと、鹿行地区の彼らに対する集中的な支持がみてとれよう。

この2つの図が示すものは、単に鹿行地区が橋本と額賀の「地盤」の中核であることにとどまらない。橋本は政治的キャリアの上昇に伴い、「地盤」への得票依存度を減らしたが、ロッキード事件というスキャンダルに伴い、「地盤」への得票依存度を増加させた。額賀は当選を重ねるごとに、「地盤」への得票依存度を減少させている。

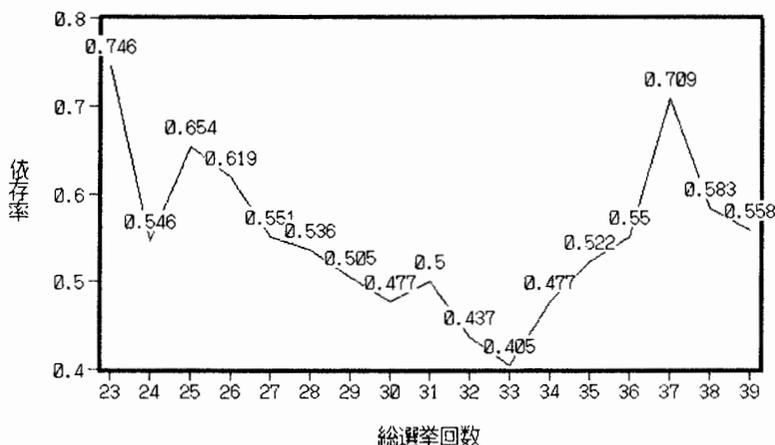
表 4—1 橋本の市町村別相対得票率(%表示)

	第28回	第29回	第30回	第31回	第32回	第33回	第34回	第35回	第36回
水戸市	6.12	7.53	10.98	10.96	16.00	19.24	10.39	9.61	7.24
竜ヶ崎市	5.03	6.56	6.41	5.86	4.24	4.60	4.22	4.33	3.27
笠間市	15.10	19.75	20.83	20.02	12.77	26.20	13.53	9.20	7.07
取手市	9.24	9.59	7.22	6.29	7.51	9.64	7.49	6.31	4.12
牛久市	5.72	9.71	8.35	6.90	8.59	10.20	7.10	6.03	4.78
東茨城郡									
常澄村	18.75	15.21	31.24	31.29	36.42	37.55	24.13	21.09	18.46
茨城町	15.43	16.94	20.80	17.60	23.55	32.85	23.32	17.34	12.41
小川町	20.77	24.85	35.34	30.33	27.32	34.03	20.59	17.89	14.48
美野里町	20.70	22.94	23.24	26.98	25.20	32.08	18.01	15.66	12.93
内原町	13.95	12.20	13.30	17.45	18.05	23.15	15.05	11.16	8.76
常北町	9.68	15.70	25.83	19.58	23.40	29.98	24.41	17.49	14.75
榑村	14.33	15.81	24.70	27.15	24.02	30.60	20.07	16.03	15.05
御前山村	13.34	18.07	27.31	25.98	29.32	31.22	20.20	18.40	15.73
大洗町	20.33	16.53	25.36	22.79	26.39	30.58	19.29	23.52	20.14
西茨城郡									
友部町	13.49	13.63	13.15	15.28	13.49	28.17	15.86	11.80	10.32
岩間町	16.12	22.36	20.65	17.50	14.57	28.67	16.25	13.53	12.33
七会村	10.40	12.51	18.03	14.16	13.02	28.93	17.00	15.64	10.65
岩瀬町	16.72	21.00	21.59	15.53	6.60	16.47	10.43	10.13	7.26
鹿島郡									
旭村	35.63	39.69	46.53	34.86	32.08	43.22	38.34	39.31	31.11
銚田町	36.04	40.67	44.44	37.05	30.21	36.51	35.76	36.55	32.66
大津村	36.29	36.80	44.04	40.24	31.34	35.91	31.33	28.21	24.52
大野村	58.38	54.39	50.79	56.10	49.02	54.46	46.73	49.24	45.61
鹿島町	47.74	41.49	35.98	46.44	37.84	36.48	30.67	36.30	27.90
神栖町	49.15	40.99	40.12	51.44	38.98	34.19	29.30	35.70	28.69
波崎町	48.01	27.14	24.78	44.79	26.23	32.76	27.15	27.73	26.73
行方郡									
麻生町	53.22	46.99	54.88	60.56	54.21	54.62	48.13	57.83	49.65
牛堀町	55.63	48.42	47.49	56.98	44.55	51.91	51.07	53.51	48.25
潮来町	75.02	66.93	67.82	69.55	65.60	62.93	64.25	70.12	64.01
北浦町	31.22	33.39	51.60	49.08	39.77	45.07	32.30	37.07	28.03
玉造町	42.58	48.57	55.81	48.55	49.69	50.40	38.13	41.44	40.92
稻敷郡									
江戸崎町	24.02	21.30	17.42	14.05	14.76	16.21	14.51	13.71	9.79
美浦村	16.24	16.66	8.36	6.20	7.13	10.27	7.23	7.50	4.85
阿見町	9.23	11.79	10.51	8.67	8.68	8.36	8.38	8.73	6.01
菜崎町	6.50	10.17	6.68	4.36	7.08	12.50	7.60	9.58	6.65
新利根村	25.65	20.94	18.04	12.26	12.44	15.21	17.88	16.41	11.85
河内村	15.72	9.27	8.34	7.11	14.85	17.46	16.62	16.21	11.06
桜川村	30.92	29.57	26.32	21.30	21.84	23.85	21.51	18.32	12.83
東村	26.67	22.55	14.02	14.28	11.89	20.93	22.21	20.18	17.26
北相馬郡									
守谷町	10.51	8.65	4.35	3.22	5.51	8.16	5.70	5.14	3.31
藤代町	16.13	7.63	5.20	5.28	11.44	15.85	10.98	11.33	7.47
利根町	13.90	9.99	7.01	21.58	22.72	26.39	18.72	20.97	13.24

表 4—2 額賀の市町村別相対得票率(%表示)

	第 37 回	第 38 回	第 39 回
水戸市	4.93	12.17	11.92
竜ヶ崎市	1.66	2.12	2.44
笠間市	3.42	9.19	8.91
取手市	3.09	3.77	2.93
牛久市	3.04	3.44	3.34
東茨城郡			
常澄村	10.94	22.47	23.91
茨城町	12.07	27.76	25.26
小川町	15.37	33.18	25.73
美野里町	10.93	20.11	18.82
内原町	5.75	15.36	15.56
常北町	7.33	19.12	17.31
桂村	6.63	24.06	23.57
御前山村	11.79	24.65	30.10
大洗町	16.69	25.11	23.79
西茨城郡			
友部町	9.18	13.89	11.44
岩間町	10.11	16.26	15.88
七会村	7.47	21.59	16.16
岩瀬町	2.98	12.14	12.38
鹿島郡			
旭村	37.93	51.11	42.22
鉾田町	34.69	47.75	42.39
大洋村	30.44	49.86	43.10
大野村	55.63	66.50	58.21
鹿島町	34.02	43.39	35.69
神栖町	30.72	38.48	34.46
波崎町	24.52	28.44	28.69
行方郡			
麻生町	82.33	82.84	74.22
牛堀町	61.32	64.38	51.58
潮来町	64.09	69.05	60.29
北浦町	56.74	61.39	49.59
玉造町	57.32	66.86	58.42
稻敷郡			
江戸崎町	6.30	5.96	8.75
美浦村	4.13	6.34	6.44
阿見町	3.24	7.90	7.15
碓崎町	2.33	3.13	3.45
新利根村	5.26	7.69	6.91
河内村	6.07	5.99	6.18
桜川村	16.99	15.98	17.08
東村	22.68	25.80	25.74
北相馬郡			
守谷町	3.85	7.28	6.98
藤代町	2.70	3.59	3.00
利根町	7.09	8.09	7.37

図4 橋本、額賀得票の鹿行地区依存率



また、表4-1と表4-2で他の地域を見ると、東茨城郡、西茨城郡、笠間市などにおいても、高い得票率を記録している場合がある。ただ、これらの地域は鹿行地区ほど忠実でない。ロッキード事件以後の第34回総選挙からは、橋本の得票率は減少している。RS指数の増減は、これらの地域での得票に影響されるのだろう。特に表4-2は、額賀がこれらの地域からの得票を増加させていることを示しており、RS指数の変化と平仄があっている。茨城1区最大の票田である水戸市についても、同様のことが言える。

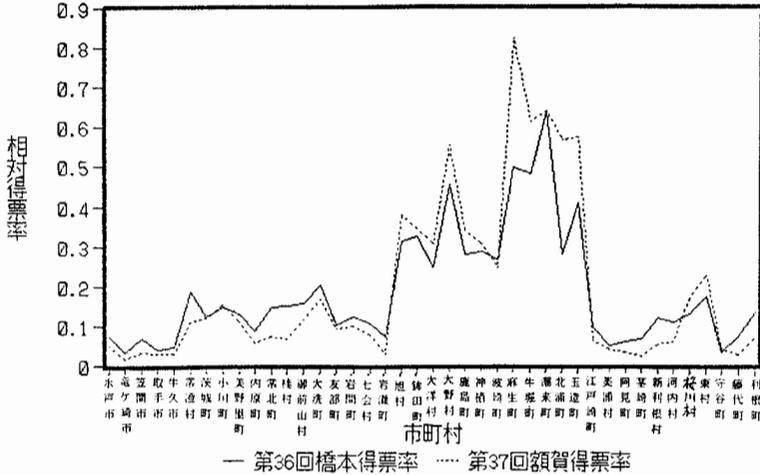
3.3. 橋本から額賀への「地盤」継承

地盤の継承についての研究は、前述したように少ない。ここでは、橋本の最後の選挙であった第36回と、額賀が初当選した第37回とを比較して、その「地盤」の継承がどのようなものであったかを見としよう。

図5は第36回総選挙における橋本の市町村別得票率と、第37回総

選挙での額賀の市町村別得票率を比較したものである。この図、および前掲した図4と表4-1、表4-2から我々は以下のことを指摘できる。

図5 額賀による橋本地盤の継承



- ①鹿行地区からの得票に対する依存率の増加。
- ②相対得票率が10%以上落ちた地域はないこと。
- ③相対得票率が10%以上上昇した地域は、大野村、麻生町、牛堀町、北浦町、玉造町であること。

このことから額賀は、地元である鹿行地区の票を橋本以上に集め、それ以外の地域における票の減少を最低限に抑えることによって、初当選を果たしたことが明らかである⁽¹⁹⁾。すなわち、額賀は県議としての自分の「地盤」である行方郡を中心に票を掘り起こすことによって国会に議席を得たのである。

なかでも額賀の出生地である麻生町では、候補者が橋本から額賀にかわることに伴って、4,000票以上得票をのぼした。麻生町の有効投票率(有効投票数を当日有権者数で除した値)は67.0%から88.6%になっ

ており、それまで棄権していた有権者をひきこんだことを示唆している。麻生町の有効投票率はその後もこの水準をほぼ維持しており、茨城1区で最も有効投票率の高い自治体となっている。

以上のようにデータから見る限り、橋本から額賀への「地盤」の継承は成功といってよい。額賀の出身地が橋本の出身地である潮来町の隣にある麻生町であったことは、橋本の「地盤」を額賀が継承する上で大きなプラスとして作用したであろうと推測される。また、橋本が額賀を後継者として公に認知し、額賀の選挙運動において全面的に協力したこと、当然ながら成功の大きな要因であろう。

ただ、額賀の初当選は投票率にも助けられたのかもしれない。衆参同日選挙でもあった第36回総選挙において、茨城1区の投票率は69.67%である。この選挙において橋本は70,020票を得たものの、4,882票差で次点であった。これに対して、第37回総選挙における茨城1区の投票率は64.20%で、額賀は75,799票を得て最下位ながら当選した。この時点での茨城1区における当日有権者数は752,713人であったから、投票率が5%上昇すれば投票数にして37,000票以上増えることになる。次点の中山利生との差は4,451票でしかなかったから、投票率が第36回総選挙と同じ水準なら、政治的キャリアで劣る額賀が当選できたかどうか分からない。

図2と図4によって、RS指数と鹿行地区への得票依存度の変化を第36回総選挙と第37回総選挙について見ると、候補者の変化に伴ってどちらも大きく増加している。多くの政治的キャリアを有する橋本から、新人の額賀への交代は、「地盤」への依存度の増加という結果を生んでいる。

3.4. 他の自民党系代議士との棲み分け

以上、橋本と額賀の「地盤」について分析してきた。では逆に、橋本や額賀が一貫して低い得票率を記録している地域を、表4-1、表4-2で見してみよう。橋本の相対得票率が15%以上を記録したことのない地域は竜ヶ崎市、取手市、牛久市、阿見町、荃崎町、守谷町で、県南では票をあまり得ていない。額賀の相対得票率が15%以上を記録したことのない地域は水戸市、竜ヶ崎市、笠間市、取手市、牛久市、友部町、岩瀬町、江戸崎町、美浦村、阿見町、荃崎町、新利根村、河内村、守谷町、藤代町、利根町であり、彼もまた県南では支持が薄い。

これらの市町村においては自民党系代議士としては葉梨信行⁽²⁰⁾、中山利生⁽²¹⁾らが常に高い得票率を記録している。表5-1、5-2は最近8回の衆議院選挙における葉梨、中山の市町村別得票率を示したものである。これによれば両者が県南を「地盤」としていることが明らかである。

中山利生がコンスタントに3割以上の得票率を記録した市町村は、竜ヶ崎市、新利根村、河内村、桜川村、利根町であり、なかでも竜ヶ崎市は5割以上の得票率を常に記録して、他の候補の追隨を許さない。竜ヶ崎市は中山の地元事務所がある土地でもある。同様に葉梨信行を見ると、地元事務所のある取手市を中心に、江戸崎町、美浦村、阿見町、守谷町などで安定的に3割以上の得票率を挙げている。

中山、葉梨両者が安定的に高得票率をあげている市町村のうち、有権者数が大きく増加しているのは、竜ヶ崎市、利根町(以上中山の「地盤」、

表5—1 葉梨信行の市町村別相対得票率

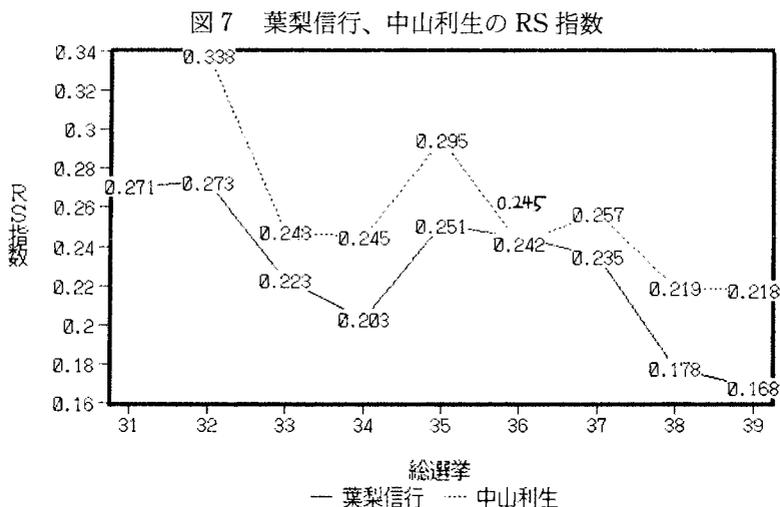
	第32回	第33回	第34回	第35回	第36回	第37回	第38回	第39回
水戸市	0.097	0.107	0.122	0.072	0.083	0.080	0.142	0.147
竜ヶ崎市	0.156	0.130	0.219	0.160	0.169	0.179	0.126	0.128
笠間市	0.116	0.195	0.284	0.144	0.136	0.137	0.141	0.166
取手市	0.468	0.385	0.451	0.383	0.402	0.362	0.392	0.360
牛久市	0.289	0.225	0.248	0.198	0.196	0.187	0.168	0.173
東茨城郡								
常澄村	0.068	0.165	0.183	0.156	0.148	0.153	0.228	0.206
茨城町	0.096	0.115	0.135	0.084	0.098	0.098	0.132	0.145
小川町	0.185	0.165	0.247	0.153	0.173	0.175	0.234	0.256
美野里町	0.143	0.159	0.181	0.141	0.130	0.160	0.192	0.213
内原町	0.091	0.116	0.199	0.118	0.142	0.132	0.178	0.212
常北町	0.152	0.167	0.208	0.129	0.136	0.129	0.192	0.155
桂村	0.117	0.129	0.225	0.142	0.141	0.157	0.166	0.158
御前山村	0.153	0.150	0.252	0.193	0.168	0.186	0.207	0.196
大洗町	0.150	0.155	0.173	0.101	0.098	0.124	0.161	0.180
西茨城郡								
友部町	0.085	0.096	0.163	0.103	0.109	0.103	0.127	0.145
岩間町	0.119	0.182	0.216	0.139	0.138	0.153	0.182	0.198
七会村	0.155	0.179	0.226	0.177	0.158	0.209	0.224	0.212
岩瀬町	0.107	0.205	0.275	0.172	0.175	0.206	0.216	0.235
鹿島郡								
旭村	0.181	0.155	0.194	0.142	0.152	0.173	0.196	0.220
鉾田町	0.175	0.163	0.209	0.129	0.149	0.152	0.153	0.150
大洋村	0.207	0.190	0.224	0.180	0.164	0.106	0.141	0.147
大野村	0.101	0.104	0.150	0.110	0.114	0.072	0.064	0.098
鹿島町	0.069	0.061	0.120	0.085	0.092	0.101	0.082	0.092
神栖町	0.093	0.106	0.182	0.101	0.109	0.138	0.119	0.128
波崎町	0.148	0.112	0.171	0.135	0.138	0.189	0.191	0.231
行方郡								
麻生町	0.141	0.135	0.231	0.161	0.188	0.055	0.061	0.103
牛堀町	0.150	0.162	0.193	0.189	0.191	0.163	0.189	0.292
潮来町	0.048	0.050	0.065	0.045	0.054	0.068	0.067	0.107
北浦町	0.307	0.280	0.346	0.254	0.343	0.199	0.183	0.225
玉造町	0.136	0.143	0.229	0.120	0.167	0.135	0.123	0.127
稲敷郡								
江戸崎町	0.417	0.376	0.424	0.387	0.393	0.382	0.340	0.353
美浦村	0.667	0.634	0.662	0.511	0.485	0.462	0.469	0.477
阿見町	0.410	0.332	0.388	0.292	0.308	0.329	0.297	0.310
莩崎町	0.445	0.370	0.385	0.284	0.299	0.278	0.283	0.280
新利根村	0.255	0.214	0.291	0.281	0.281	0.340	0.260	0.323
河内村	0.172	0.177	0.242	0.205	0.198	0.235	0.196	0.233
桜川村	0.263	0.258	0.324	0.283	0.278	0.308	0.244	0.259
東村	0.247	0.258	0.347	0.323	0.300	0.299	0.256	0.240
北相馬郡								
守谷町	0.482	0.426	0.494	0.430	0.432	0.379	0.355	0.309
藤代町	0.287	0.212	0.303	0.265	0.260	0.254	0.236	0.247
利根町	0.190	0.161	0.238	0.196	0.207	0.218	0.200	0.215

表5—2 中山利生の市町村別相対得票率

	第32回	第33回	第34回	第35回	第36回	第37回	第38回	第39回
水戸市	0.075	0.118	0.087	0.063	0.085	0.078	0.190	0.148
竜ヶ崎市	0.598	0.610	0.507	0.567	0.596	0.506	0.662	0.518
笠間市	0.043	0.120	0.145	0.158	0.167	0.142	0.207	0.193
取手市	0.109	0.109	0.083	0.115	0.142	0.104	0.137	0.108
牛久市	0.339	0.336	0.281	0.296	0.309	0.258	0.378	0.277
東茨城郡								
常澄村	0.104	0.120	0.093	0.068	0.108	0.135	0.209	0.183
茨城町	0.071	0.199	0.113	0.085	0.137	0.120	0.246	0.214
小川町	0.161	0.243	0.166	0.114	0.164	0.130	0.230	0.185
美野里町	0.070	0.219	0.164	0.131	0.188	0.167	0.250	0.200
内原町	0.076	0.192	0.111	0.103	0.127	0.106	0.223	0.192
常北町	0.084	0.135	0.086	0.067	0.101	0.110	0.226	0.155
桂村	0.070	0.149	0.104	0.077	0.097	0.130	0.212	0.154
御前山村	0.108	0.140	0.176	0.159	0.210	0.198	0.212	0.315
大洗町	0.104	0.122	0.121	0.119	0.141	0.134	0.210	0.162
西茨城郡								
友部町	0.090	0.173	0.119	0.099	0.137	0.092	0.196	0.179
岩間町	0.114	0.210	0.156	0.147	0.172	0.139	0.236	0.191
七会村	0.037	0.181	0.199	0.109	0.188	0.154	0.198	0.186
岩瀬町	0.025	0.194	0.149	0.135	0.152	0.170	0.238	0.177
鹿島郡								
旭村	0.076	0.168	0.156	0.128	0.209	0.119	0.139	0.140
鉾田町	0.075	0.120	0.088	0.074	0.125	0.083	0.126	0.074
大洋村	0.164	0.219	0.167	0.147	0.207	0.074	0.139	0.119
大野村	0.131	0.140	0.111	0.076	0.114	0.068	0.076	0.058
鹿島町	0.096	0.130	0.118	0.083	0.141	0.073	0.080	0.082
神栖町	0.095	0.115	0.129	0.090	0.148	0.103	0.111	0.090
波崎町	0.259	0.207	0.199	0.168	0.185	0.191	0.203	0.128
行方郡								
麻生町	0.057	0.076	0.056	0.031	0.093	0.025	0.029	0.022
牛堀町	0.060	0.042	0.043	0.028	0.068	0.025	0.033	0.024
潮来町	0.047	0.034	0.030	0.016	0.044	0.036	0.042	0.030
北浦町	0.049	0.046	0.053	0.036	0.090	0.024	0.023	0.021
玉造町	0.098	0.081	0.070	0.034	0.080	0.035	0.051	0.032
稲敷郡								
江戸崎町	0.187	0.237	0.213	0.222	0.264	0.237	0.378	0.287
美浦村	0.126	0.113	0.130	0.136	0.179	0.147	0.177	0.139
阿見町	0.215	0.287	0.221	0.245	0.263	0.208	0.303	0.227
莩崎町	0.285	0.324	0.246	0.251	0.242	0.197	0.272	0.197
新利根村	0.400	0.494	0.394	0.400	0.468	0.422	0.534	0.425
河内村	0.505	0.494	0.441	0.472	0.550	0.485	0.622	0.512
桜川村	0.294	0.335	0.307	0.326	0.396	0.308	0.467	0.403
東村	0.344	0.362	0.269	0.260	0.337	0.249	0.364	0.320
北相馬郡								
守谷町	0.144	0.162	0.160	0.200	0.238	0.195	0.209	0.139
藤代町	0.273	0.292	0.243	0.241	0.290	0.269	0.384	0.288
利根町	0.405	0.426	0.365	0.356	0.383	0.280	0.386	0.300

対得票率をあげている市町村の数を表4—1、表4—2、表5—1、表5—2で比べると、額賀が6～10か町村であるのに対して、葉梨は1村(美浦村)、中山は3～4市町村と少ない。この2つの事実は、葉梨、中山の「地盤」が額賀のそれよりも薄いことを示している。

さらに、葉梨が初当選を果たした第31回総選挙から第39回総選挙について、葉梨、中山両者のRS指数を見ると(図7)、葉梨、中山ともにどの選挙をとっても額賀のRS指数最小値0.364よりも低い。この点からも、彼らは額賀よりも地域的にまんべんなく得票していることが分かる。



彼らは、額賀以上の政治的キャリアを持っており、額賀以上の得票で当選することもある⁽²²⁾。彼らの集票は、地縁以外のネットワークにより多く依存しているのかもしれない。

第37回総選挙における中山の落選は、前節において述べた額賀の場合とは逆に、投票率の低下が災いしたためと推測される。中山は竜ヶ崎市を中心とした県南地域を「地盤」にしているが、「地盤」としては薄

いことを先に述べた。額賀と比べると広く浅く票を獲得する中山にとって、投票率の低下は得票の減少に直結するようである。中山は、高投票率を記録した2回の衆参同日選挙においては、いずれもトップ当選を果たしている。逆に、第35回や第37回総選挙のような投票率の低い選挙においては落選の憂き目を見ている⁽²³⁾。RS指数で見ても、第35回や第37回総選挙は値が上昇しており、「地盤」以外からの集票の不首尾をうかがわせる。以上の事実から、中山の集票ネットワークの脆弱さが感じられる。

それに対し、RS指数が中山よりも小さく、中山以上に「地盤」の薄い葉梨は、初当選以来落選を経験していない。投票率の高低にかかわらず葉梨が当選を継続してこれたのは、「地盤」と異なる彼の集票ネットワークの安定を示唆している。その点で中山とは対照的である。

葉梨、中山両名のRS指数の長期変動は、橋本-額賀のRS指数の分析において見られたのと同様に、当選回数の増加がRS指数の減少につながる傾向を示唆している(図7)。

4. 結論と含意

本稿において我々は、一般にいわれる選挙地盤という概念の多義性を指摘し、より限定的かつ一義的な概念として「地盤」を定義した。次に、橋本と額賀の得票の様態を「地盤」を中心に分析した。これらの分析は市町村単位の得票データを用いてなされたものであり、投票区単位の得票データによる分析は、本稿の結論と異なるものを出して来る可能性がある。それを今後の課題として含みおきつつ、ここで改めて、得られた知見を整理しよう。

①橋本と額賀は鹿行地区を「地盤」としている。鹿行地区における彼

らへの支持は他を圧倒するものがある。茨城1区における鹿行地区の有権者比率が常に2割台であるのに対し、彼らの得票に占める鹿行地区の比重は最低でも4割以上である。

②「地盤」への依存度は長期的に変動している。ロッキード事件以前の橋本、額賀、葉梨、中山のいずれにおいても、基本的には当選回数の増加は「地盤」への依存と逆相関している。ロッキード事件以後、橋本は「地盤」への依存を大きくした。この事件がなければ、橋本の「地盤」への依存度はなお減少傾向のままであったかもしれない。橋本から新人の額賀へ代替りすることによって、「地盤」依存度はさらに増した。

③橋本と額賀のRS指数が減少するかどうかは、東茨城郡、西茨城郡、水戸市、笠間市など、茨城1区の北部地域でどれだけ得票できるかにかかっている。橋本は当選を重ねるごとに、この地域での得票を増やしてきた。それに伴い彼のRS指数は減少していった。ロッキード事件以後、これらの地域における橋本の得票は減少し、同時にRS指数も大きくなっていった。額賀も、当選を重ねるごとにこれらの地域からの得票を増やし、RS指数を減少させている。

④橋本から額賀への「地盤」の継承は成功した。鹿行地区は他の候補にほとんど切り崩されずに、額賀の「地盤」となった。額賀の前身が行方郡選出の県議であったこと、橋本の全面的なバック・アップが得られたことが、「地盤」の継承にとって重要な要因と考えられる。

⑤橋本－額賀の得票率がつねに低い県南は、葉梨信行と中山利生が「地盤」にしている地域である。このことから3者の間で「地盤」の棲み分け状態が存在していると言える。しかし鹿行地区における橋本－額賀と比べると、葉梨、中山両者への得票の集中度は小さい。

⑥最近3回の選挙についてみると、多くの市町村において額賀、葉梨、中山の得票率や得票順位は激しく動いていない。これは、第4の保守系候補の不在による均衡状態と思われる。

⑦RS 指数の増大は苦戦を示すことが多い。ロッキード事件以後の橋本や、2度にわたる中山の落選、また第37回総選挙における額賀の辛勝、いずれをとってもRS 指数は増大していた。「地盤」だけでは、茨城1区での議席の獲得は覚束ないようである。

以上の分析結果は、我々に次のような示唆を与える。まず、分析結果の①は、選挙資源としての「地盤」の重要性を強く印象付ける。戦後から今日に至るまでの間、農村社会は大きく変貌したはずである⁽²⁴⁾。にもかかわらず、農村部を基盤とする「地盤」の重要性には変化が見られない。

分析結果の②は、水崎が示した多選議員についてのRS 指数の減少傾向と整合的である。水崎はその原因として自民党候補者数の減少と、候補者自身の集票能力が次第に広域に浸透していくことの2つを挙げている。

分析結果の①②③④は、「地盤」の発生や、政治家の成長と「地盤」への依存度に関して、なんらかの規則性があるのではないかと推測させる。「プリンシパル・エイジェント」モデルは、これらをうまく説明するように思える⁽²⁵⁾。

「プリンシパル・エイジェント」モデルは経済学において生まれた、不完全情報下の合理的選択についての理論である。取り引きの当事者たちの間で情報が不均等であるならば、市場よりもハイラーキカルな関係に依存する方が合理的であると言うのがその理論の骨子である。

これを選挙に置き換えると、投票者(プリンシパル)は選挙において、自分の利益を最大化する政治家をエイジェントとして選ぶ。その際、候補者選択のために必要な情報が完全に与えられるわけではない。そのような不完全情報の下で有権者が投票する候補者を選択する場合、いくつかの基準があり得る。それらは例えば候補者の示すイデオロギーであったり、所属する政党であったり、政策や公約であるだろうというのがダ

ウンズの指摘であった⁽²⁶⁾。しかし、政治家としての名声やキャリア、出身地なども選択の基準となり得る。地元出身の政治家については比較的情報が入りやすいだろうから、「地盤」が成立しやすいであろう。また、政治家のキャリアが上がるにつれ、その政治家について有権者が持つ情報量は増加するだろう。そうなれば陣笠の時よりも、自分のもともとの「地盤」以外の地域から得票が増加するとの予測が成立する。これは今後、実証研究の蓄積によって検証すべき命題であろう。

また分析結果の⑤において示された葉梨、中山の「地盤」の薄さも、「プリンシパル・エイジェント」モデルによって説明できそうである。地域住民の出入りが激しい地域は、そうでない地域と比べると地元出身候補についての情報は得にくいことが推測される。そう考えると、人口増加が激しい県南においては、地域集中的な支持を獲得しにくく、結果的に「地盤」も薄いものとなることが推測できる。もっとも、このような説明は他の要因の影響を十分に分析することが不可欠である。

「プリンシパル・エイジェント」モデルを選挙地盤の研究に導入することには、より一般的なメリットも考えられる。それは、政治的クライエンテリズムによる日本政治論とかかわるものだ。日本政治における保守政治家と支持者の関係を、クライエンテリズムとして把握する議論がある⁽²⁷⁾。しかし、三宅一郎が指摘するように、保守政治家と支持者の関係がパトロン・クライアント関係である必要はない⁽²⁸⁾。

クライエンテリズムは、パトロンとクライアントの間に、権力、地位、権威、影響力が不均衡に配分されていることを前提とする⁽²⁹⁾。パトロン・クライアント関係は庇護・従属関係と等置されるのである⁽³⁰⁾。

これが現実に即しているか否かは、実証研究の成果を待つしかない。しかしこの枠組からは、支持者もしくはその集団が政治家に金銭などの資源を与え、政治家をコントロールするような関係がこぼれ落ちる。十分な実証研究の蓄積なくして、保守政治家と支持者の関係を庇護・従属

関係と等置することはできないだろう。また、保守政治家と支持者の間の力関係も長期的に見れば変化するのではなからうか。

「プリンシパル・エイジェント」モデルは、プリンシパル（本人）とエイジェント（代理人）の間に特定の力関係を想定しない。ゆえに、政治家と支持者の関係を先入観なく観察し議論できる。

また、分析結果の⑤に示された地盤の棲み分けは、橋本一額賀は鹿行地区、葉梨と中山は県南というように、それぞれの地元事務所を中心に地域的なまとまりを見せている。これは、尾形・高島及び尾形・京極の研究において発見された、保守候補の地盤が自然地図に類似する事実と整合的である。

分析結果の⑥は、猪口孝が自民党組織の成功を説明する要因として挙げた、「多元的な競争関係の契機と予測可能性をもつ安定化の契機の共存」と合致するものかもしれない⁽³¹⁾。ただ、茨城1区においてこのような保守候補間の均衡が見られるようになったのは、ごく最近のことである。

以上、本稿の事例研究の結果が示唆するところについて述べてきた。これらは、今後の実証研究において、確認されていくことであろう。また、「プリンシパル・エイジェント」モデルの導入が、選挙地盤に代表される得票分析の理論的な発展につながることも期待できる。今後の研究の蓄積が切望される。

(1) Ogata and Takabatake [1964]。

(2) 尾形・京極 [1965]。

(3) 水崎 [1981][1982] 参照。

(4) 尾形・京極 [1965:168 - 170]。

(5) 他にも様々な論者が地盤を定義している。セイヤーは、地盤を特定の地域において高い得票率を示す山形(vertical)と、比較的地区的偏りが

なく得票する水平型(horizontal)の2つに分類している(Thayer [1969 : 98 - 102])。若田恭二によれば地盤は「特定の政治家のために、選挙での集票を目的として一定地域において形成される、個人的な人間関係のつながりのネットワークである」と定義されている(若田 [1981 : 24])。市川太一は「地盤とは選挙区内の固定した得票を指す」としている(市川 [1990 : 200])。松崎哲久は地盤に対して明確な定義を与えていないが、地域性・地縁を中心とする地盤はレディー・メードで、これらの弛緩、融解が個人後援会の結成と密接に結びつき、現在、地盤のオーダー・メード化(職業や個人的ネットワークによる集票の重要性の増大)が進んでいると指摘している。このことから考えて、松崎が想定する地盤の概念は、選挙区における候補者の集票ネットワークそのものであると推測できる(松崎 [1991 : 11 - 13])。

これらの定義においては、地盤という言葉が本来持っている得票の地域的偏りという含意が、放棄されている。すなわち、選挙区全体から偏りなく得票していても、それは地盤なのである。上記の論者たちは、地盤という概念を安定的な得票を表す概念として使っているといえる。

- (6) 松崎 [1991]、市川 [1990] を参照。
- (7) 本稿は、橋本及び額賀を題材とした代議士後援会組織研究の一環として企画されたため、それ以外の議員について言及する余裕が現在のところない。
- (8) ぬかが [1986 : 145]。
- (9) 小林 [1985 : 11]。
- (10) 小林 [1985 : 61]。
- (11) 小林 [1985 : 60 - 63]。
- (12) 内田満は、20世紀後半のアメリカにおける、顕著な人口集中と人口流動化を伴った都市化の進行が、ポリティカル・マシンを衰退させたと

指摘している。これと対称的な日本の農村部では、「地盤」が成立しやすいのではなからうか。内田 [1974:34 - 35] を参照。

- (13) よりきめ細かい分析のためには、市町村レベルではなく投票区レベルのデータの方が望ましい。市町村レベルのデータでは、市町村内の得票の偏りについてはわからない。これは本稿の限界の1つである。
- (14) 茨城1区で第28回総選挙以後に市となったのは、笠間市、取手市、牛久市である。市となってからの最初の総選挙はそれぞれ第29回、第33回、第38回である。
- (15) 第28回以後の総選挙に関するデータは水崎節文教授（岐阜大学）、蒲島郁夫教授（筑波大学）、甲斐康誠氏（筑波大学大学院修士課程経営政策科学研究科）の3氏によって整理されたMKKデータに多くを依存している。ここに記して3氏への謝意を表させていただく。
- (16) 水崎 [1981]、[1982] を参照せよ。
- (17) 得票率で総和を割るのは、得票率の異なる候補同士を比較できるようにするためである。また更にそれを2で割るのは以下の理由による。選挙区レベルの得票率を基準としてみた時、各市町村の超過得票数の総和と不足得票数の総和は常に等しく、しかも一方は他方の結果として必然的に生じる。ゆえに得票率の差の加重平均は、得票の地域的偏差の2倍となっている。よってこれを2で割ることによって、特定候補の超過得票分（＝不足得票分）が、その候補の総得票の何%を占めるのかが明らかになるのである。水崎 [1981:28 - 33] を参照。
- (18) 水崎 [1981:33] 参照。
- (19) 長年、橋本の選挙運動に携わり、1960年から1984年までの約25年間橋本の政務秘書を務めた香取衛によれば、1983年の第37回総選挙において、額賀は重点的に鹿行地区で運動し、それ以外の地域は橋本が中心となって選挙運動を行なったという。1991年8月23日に茨城県行方郡潮来町の香取衛事務所で行なったインタビューより。

- (20) 葉梨信行は二世議員であるが、初当選するまでに3度の落選を繰り返しており、父である葉梨新五郎の票をそのまま引き継ぐことには失敗している。また葉梨新五郎自身、政友会-自由党-自民党に属し戦前より衆議院議員を務めているが、当落を繰り返しており選挙では苦戦している。葉梨信行の初当選は第31回総選挙(1967年)で、以後は一度も落選していない。第38回総選挙(1986年)後に自治大臣として初入閣している。族議員としては労働族に分類されている(猪口・岩井 [1987:44])。
- (21) 中山利生も二世議員である。彼の父、中山栄一は第22回総選挙(1946年)に無所属で立候補し初当選。それ以後、改進黨-民主党-自民党に属した。栄一は第26回(1953年)、第28回(1958年)の2度落選している。第31回総選挙で3期連続6回目の当選を果たした後、栄一は引退し以後利生が後継者として立候補し、3期連続の当選を果たす。その後、第35回(1979年)、第37回総選挙(1983年)で落選を経験、以後2期連続して当選している。特定の族には明確に分類されていないが、猪口・岩井 [1987:46]によれば地方行政関連議員として位置付けられている。現在、竹下派に属しているが、竹下直系の額賀とは対照的に創政会旗揚げには参画しておらず、派内では傍流である。
- (22) 第37回から第39回までの額賀、葉梨、中山の得票順位の並びは、次のようなものであった。第37回-葉梨、額賀、中山。第38回-中山、額賀、葉梨。第39回-葉梨、額賀、中山。
- (23) 茨城1区の投票率を第35回から第38回総選挙についてみると、順に58.58%、69.67%、64.20%、69.60%となっている。
- (24) 蓮見・山本・高橋(編)[1987a][1987b]参照。
- (25) 河野 [1991:41-46]、Moe [1984]、Pratt and Zeckhauser(eds.)(1985)を参照。
- (26) Downs [1957=1980:99-117]。

(27) Ike [1978]、綿貫 [1976: 38 - 39]、河田 [1989: 125 - 158]

(28) 三宅 [1989: 46] 参照。

(29) 河田 [1989: 126 - 127] 参照。

(30) 小林 [1991: 543 - 607] を参照。

(31) 猪口 [1991: 14] 参照。

【参考文献】

- Downs,Anthony 1957 *An Economic Theory of Democracy*,Harper & Row Publishers. New York. =1980 古田精司監訳『民主主義の経済理論』、成文堂。
- 蓮見音彦・山本英治・高橋明善（編）1987 a 『日本の社会 1 変動する日本社会』、東京大学出版会。
- 1987 b 『日本の社会 2 社会問題と公共政策』、東京大学出版会。
- 市川太一 1990 『世襲代議士の研究』、日本経済新聞社。
- Ike,Nobutaka 1978 *A Theory of Japanese Democracy*,Westview Press.
- 猪口孝・岩井奉信 1987 『族議員の研究』、日本経済新聞社。
- 猪口孝 1991 「自民党研究の複合的視点」『レヴァイアサン』(9): 6-31。
- 河田潤一 1989 『比較政治と政治文化』、ミネルヴァ書房。
- 小林正弥 1991 「政治的クライエンテリズムと政治的シンクレティズム(1) ——その概念の構造」『国家学会雑誌』(104): 513-607。
- 小林良彰 1985 『計量政治学』、成文堂。
- 河野勝 1991 「自民党——組織理論からの検討」『レヴァイアサン』(9): 32-54。
- 松崎哲久 1991 『日本型デモクラシーの逆説-2 世議員はなぜ生まれるのか』、冬樹社。
- 三宅一郎 1989 『投票行動』、東京大学出版会。
- 水崎節文 1981 「衆議院総選挙における地域偏重的得票の計量分析試論」『岐阜大学教養部研究報告』(17): 27-42。
- 1982 「得票の地域偏重より見た選挙区特性」『岐阜大学教養部研究報告』(18): 13-38。

- Moe, Terry M. 1984 "The New Economics of Organization", *American Journal of Political Science*, (28) : 739-777.
- ぬかが福志郎 1986 『風雲ヤセがまん記』、茨城新聞社。
- 尾形典男・京極純一 1965 「得票地盤の分析をめぐって」『因子分析』
日科技連数学計画シンポジウム報文シリーズ(13)。
- Ogata, Norio and Takabatake, Michitoshi 1964 "The Graphic Analysis of Jiban in Japanese Elections," mimeo., Tokyo : St. Paul's University.
- Pratt, John W. and Zeckhauser, Richard J. (eds.) 1985 *Principals and Agents : The Structure of Business*, Harvard University Press.
- Reed, Steven R. 1991 石橋通宏訳「自由民主党の固定化」『レヴァイアサン』(9) : 80-103。
- 佐藤誠三郎・松崎哲久 1986 『自民政権』、中央公論社。
- Thayer, Nathaniel B. 1969 *How the Conservatives Rule Japan*, Princeton University Press.
- 内田満 1974 「政治参加の構造的変貌と政治過程——都市化インパクトを中心に」日本政治学会論『政治参加の理論と現実』岩波書店。
- 若田恭二 1981 『現代日本の政治と風土』、ミネルヴァ書房。
- 綿貫讓治 1976 『日本政治の分析視角』、中央公論社。

《付記》

本稿執筆に際し、以下の方々のご支援を受けた。額賀福志郎代議士と香取衛氏（茨城県議会議員）は、ご多忙な中にもかかわらず、長いインタビューに答えて下さった。額賀代議士を紹介して下さったのは、中野実先生（明治学院大学）である。高島通敏先生（立教大学）には、尾形典男先生と共著の論文“The Graphic Analysis of Jiban in Japanese Election”のコピーを送って頂いた。指導教官の蒲島郁夫先生、岩崎美紀子先生、辻中豊先生、竹中佳彦氏はご多忙な中、草稿にコメントを下さった。データを私が利用できる形にして下さったのは甲斐康誠氏である。ここに記して心から御礼申し上げる。